

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第18期運用報告書（全体版）

（決算日 2023年2月6日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率） [※] に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2023年2月6日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318
16期(2022年2月7日)	10,478	0	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—	293
17期(2022年8月5日)	10,154	0	△ 3.1	1,947.17	1.1	97.8	—	277
18期(2023年2月6日)	9,992	0	△ 1.6	1,979.22	1.6	97.9	—	272

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2022年8月5日	10,154	—	1,947.17	—	97.8	—
8月末	10,184	0.3	1,963.16	0.8	96.7	—
9月末	9,721	△ 4.3	1,835.94	△ 5.7	96.6	—
10月末	10,051	△ 1.0	1,929.43	△ 0.9	96.7	—
11月末	10,191	0.4	1,985.57	2.0	96.9	—
12月末	9,672	△ 4.7	1,891.71	△ 2.8	97.5	—
2023年1月末	10,018	△ 1.3	1,975.27	1.4	97.7	—
期末						
2023年2月6日	9,992	△ 1.6	1,979.22	1.6	97.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

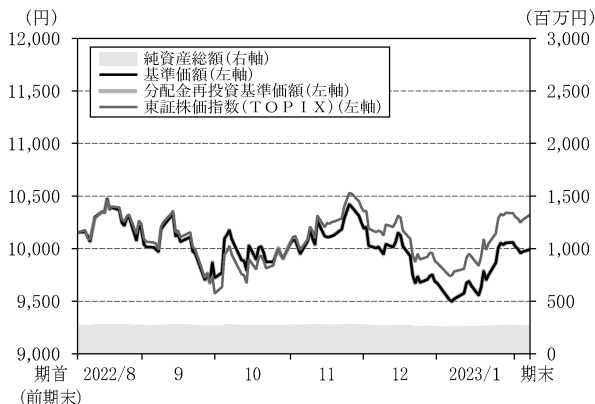
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

*東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第18期首：10,154円

第18期末：9,992円 (既払分配金0円)

騰落率：△1.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年8月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が下落したこと等により、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

国内株式市場は世界的な金融引締めが実施される中でも堅調に推移しました。与党圧勝に終わった参議院選挙後の政策期待や円安進行を受けて上昇して始まりましたが、2022年8月下旬の講演でパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が景気より物価抑制を重視する強い決意を示したことから引締め加速懸念が高まり、9月末にかけて大幅な下落となりました。10月に入ると、米国景気後退懸念や米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことなどからインフレ鈍化を好感した買いが継続し、11月末にかけて戻す展開となりました。その後、日米金利差縮小から円高米ドル安が進んだことや世界景気後退懸念、12月下旬に開催された日銀金融政策決定会合で事実上の利上げとなる金融政策の修正が行われたこと等を受けて下落が続きました。2023年1月以降は米国でのインフレの落ち着きや利上げペース鈍化を背景に米国株が上昇し、日本株もつれ高となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

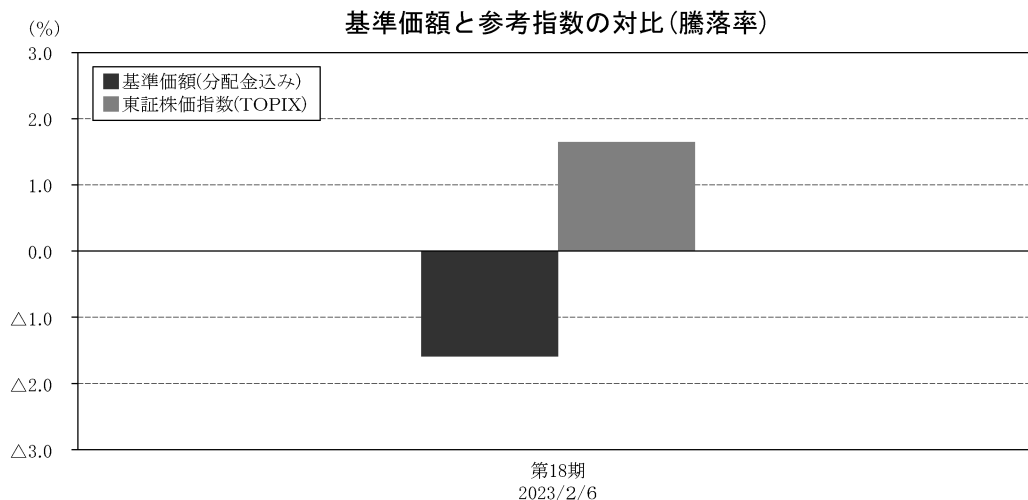
銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、EV(電気自動車)の本格普及の恩恵が中長期で期待できるEV関連企業、IoTや5G(第5世代移動通信システム)への移行で需要増が期待できるIT関連企業、国土強靱化計画の安定需要が見込まれる建設関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60~70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較

して相対的に組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事(卸売業)、スズキ(輸送用機器)、ダイキン工業(機械)、丸井グループ(小売業)、ショーボンドホールディングス(建設業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は1.6%下落、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は1.6%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を3.2%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたサービス業や精密機器の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、野村総合研究所(情報・通信業)、クレハ(化学)、テクマトリックス(情報・通信業)、富士電機(電気機器)等が主なマイナス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 8 月 6 日から2023年 2 月 6 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/8/6～2023/2/6		
	金額	比率	
平均基準価額	9,972円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	86円 (44) (39) (2)	0.859% (0.446) (0.390) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.129 (0.129)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	100	0.994	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

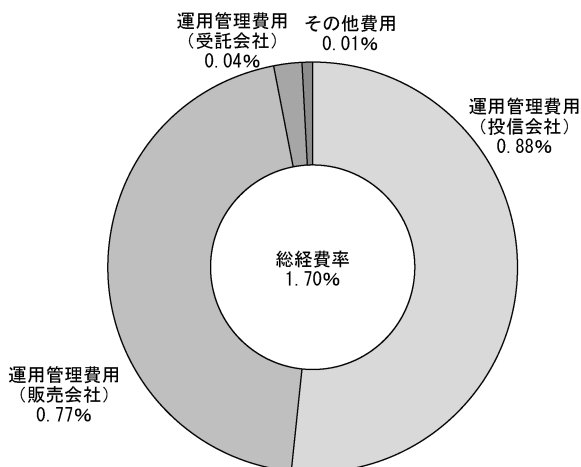
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年8月6日から2023年2月6日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株	千円	千株	千円
		50.7 (1.8)	186,215 (-)	60.6	185,552

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年8月6日から2023年2月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	371,768千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	265,046千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年8月6日から2023年2月6日まで)

国内株式(上位10銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	0.7	7,835	11,193	ファーストリテイリング	0.1	8,532	85,323
SMC	0.1	6,819	68,194	三井不動産	2.6	6,835	2,629
ソフトバンクグループ	1	6,043	6,043	ソニーグループ	0.6	6,517	10,862
リクルートホールディングス	1.2	5,428	4,523	リクルートホールディングス	1.5	6,491	4,327
西武ホールディングス	3.7	5,343	1,444	SMC	0.1	6,381	63,811
京成電鉄	1.3	5,175	3,981	任天堂	0.1	5,790	57,903
みずほフィナンシャルグループ	3.1	5,005	1,614	小野薬品工業	1.8	5,737	3,187
ホンザキ	1.2	4,989	4,158	トヨタ自動車	2.9	5,728	1,975
東洋水産	0.8	4,552	5,690	デンソー	0.7	5,070	7,243
マツキヨココカラ&カンパニー	0.8	4,477	5,596	富士電機	0.9	4,783	5,314

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2022年8月6日から2023年2月6日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年2月6日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	0.6	3,234
五洋建設	3.6	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	1	—	—
味の素	1.3	0.7	2,814
東洋水産	—	0.8	4,416
繊維製品 (3.4%)			
東レ	4.9	5.8	4,517
セーレン	1.5	1.9	4,647
化学 (4.0%)			
クレハ	0.3	—	—
信越化学工業	0.1	0.3	5,752
JSR	0.5	—	—
富士フイルムホールディングス	0.5	—	—
資生堂	—	0.2	1,297
クミアイ化学工業	2.6	—	—
ユニ・チャーム	1	0.7	3,483
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	2	1.4	2,662
日本新薬	0.2	—	—
中外製薬	0.4	0.8	2,720
小野薬品工業	1.2	—	—
大塚ホールディングス	—	0.8	3,296
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	0.4	0.4	3,968
機械 (7.5%)			
日本製鋼所	0.6	—	—
ナブテスコ	—	0.3	1,104
SMC	0.1	0.1	6,702
ダイキン工業	0.3	0.3	6,864
アマノ	1	—	—
ホンザキ	—	1.2	5,448

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (20.9%)			
イビデン	—	0.8	3,984
日立製作所	0.9	1	7,002
富士電機	0.7	—	—
安川電機	—	0.7	3,563
日本電産	0.3	—	—
富士通	0.3	0.1	1,843
ソニーグループ	0.8	0.9	10,813
TDK	0.5	0.8	3,820
横河電機	1.5	1.3	2,941
アズビル	0.8	—	—
キーエンス	0.1	0.1	6,047
レーザータック	0.1	—	—
日本電子	0.4	—	—
ローム	—	0.4	4,120
太陽誘電	—	0.9	4,045
SCREENホールディングス	—	0.3	3,054
東京エレクトロン	—	0.1	4,657
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	0.7	—	—
いすゞ自動車	—	1.8	2,905
トヨタ自動車	4	2.9	5,549
本田技研工業	1.5	0.8	2,606
スズキ	1.3	1.3	6,320
精密機器 (2.3%)			
テルモ	1.1	—	—
島津製作所	0.8	—	—
オリンパス	2.5	0.7	1,739
HOYA	0.1	0.3	4,270
朝日インテック	0.2	—	—
その他製品 (—%)			
任天堂	0.1	—	—
陸運業 (3.1%)			
京成電鉄	—	0.9	3,379

銘柄	期首 (前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
西武ホールディングス	—	1.4	2,020			
九州旅客鉄道	—	1	2,865			
情報・通信業(10.3%)						
テックマトリックス	2	1.9	3,100			
インターネットインシアティブ	—	1.1	2,615			
野村総合研究所	1.1	0.3	922			
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	—	—			
ネットワンシステムズ	1	1	3,300			
日本電信電話	2.3	2.1	8,082			
エス・ティ・ティ・データ	0.6	—	—			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.5	3,000			
コナミグループ	0.5	—	—			
ソフトバンクグループ	—	1	6,332			
卸売業(8.3%)						
シップヘルスケアホールディングス	0.9	0.8	1,963			
伊藤忠商事	2.5	2.5	10,062			
三井物産	—	1.3	5,059			
三菱商事	0.7	1.1	5,098			
小売業(6.4%)						
マツキョココカラ&カンパニー	—	0.7	4,417			
セブン&アイ・ホールディングス	0.6	0.4	2,399			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	1.6	3,796			
丸井グループ	1.3	1.4	3,057			
ニトリホールディングス	—	0.2	3,429			
ファーストリテイリング	0.1	—	—			
銀行業(4.5%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.6	—	—			
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	1.2	6,621			
みずほフィナンシャルグループ	—	2.7	5,445			
証券、商品先物取引業(—%)						
SBIホールディングス	0.8	—	—			

銘柄	期首 (前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
保険業(2.9%)						
第一生命ホールディングス	—	1	2,948			
東京海上ホールディングス	0.6	1.8	4,870			
不動産業(1.6%)						
大東建託	—	0.1	1,254			
パーク24	1.7	1.4	3,032			
三井不動産	2.5	—	—			
サービス業(9.6%)						
UTグループ	—	0.8	2,044			
エス・エム・エス	0.3	0.9	3,123			
パーソルホールディングス	—	1.4	4,029			
エムスリー	0.4	—	—			
M&Aキャピタルパートナーズ	0.4	—	—			
シグマックス・ホールディングス	2.7	1.7	2,266			
リクルートホールディングス	0.8	0.5	2,206			
リロググループ	2	2	4,330			
共立メンテナンス	—	0.4	2,260			
建設技術研究所	1	1	3,230			
ダイセキ	0.4	0.5	2,105			
合計						
	株数・金額	78	千株	70	千株	266,877
	銘柄数<比率>	69銘柄	68銘柄	<97.9%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成(2023年2月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	266,877	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,882	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	280,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	280,759,592円
コール・ローン等	8,141,730
株 式(評価額)	266,877,040
未 収 入 金	5,396,722
未 収 配 当 金	344,100
(B) 負 債	8,080,417
未 払 金	5,692,274
未 払 解 約 金	20,222
未 払 信 託 報 酬	2,352,695
未 払 利 息	13
そ の 他 未 払 費 用	15,213
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	272,679,175
元 本	272,894,957
次 期 繰 越 損 益 金	△ 215,782
(D) 受 益 権 総 口 数	272,894,957口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,992円

損益の状況

当期 自2022年8月6日 至2023年2月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,665,427円
受 取 配 当 金	2,667,968
受 取 利 息	6
そ の 他 収 益 金	6
支 払 利 息	△ 2,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,729,202
売 買 益	14,857,821
売 買 損	△ 19,587,023
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,367,909
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,431,684
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,231,095
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,446,997
(配 当 等 相 当 額)	(8,081,011)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,365,986)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 215,782
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 215,782
追 加 信 託 差 損 益 金	9,446,997
(配 当 等 相 当 額)	(8,081,011)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,365,986)
分 配 準 備 積 立 金	7,772,363
繰 越 損 益 金	△ 17,435,142

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額 272,983,700円
 期中追加設定元本額 9,006,716円
 期中一部解約元本額 9,095,459円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は215,782円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9992円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(297,518円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,081,011円)および分配準備積立金(7,474,845円)より、分配対象収益は15,853,374円(1万口当たり580円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年8月6日 ～2023年2月6日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	580

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。